



当面の見通し

日本経済	国内経済は、物価の上昇が企業業績や個人消費に与える影響には注意を要するものの、訪日外国人客数は過去最高水準にあり、良好なインバウンド需要が期待されるほか、企業による賃上げが消費の下支えとなり、持ち直しの動きを予想する。
米国経済	米国経済は、雇用環境の悪化を背景とした景気減速の懸念はあるものの、個人消費が底堅く推移しているほか、インフレの鈍化や金利低下の動きが経済活動の下支えとなり、横ばいの推移を予想する。
短期金利	短期金利は、追加利上げの思惑が根強いが、日銀は足許の金融市場の動向を注視する必要があるとの認識を示しており、9月金融政策決定会合では政策金利の維持が想定され、日銀の政策金利の誘導目標である0.25%程度での推移を予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、日銀によるさらなる追加利上げへの思惑が上昇要因になるものの、米国や欧州における今後の金融政策は利下げ方向であり、海外金利の低下が見込まれるなか、国内金利の上昇幅は限定的でレンジ圏での推移を予想する。
株式市場	国内株式市場は、米国景気の悪化懸念があるものの、9月中旬開催予定のFOMCでは利下げが確実視されていることに加え、国内企業の中間決算を迎え、積極的な株主還元期待も高まることから徐々に持ち直す展開を予想する。
為替市場	ドル/円相場は、日銀による追加利上げの思惑やパウエル議長が9月利下げに踏み切る考えを示したことを受け、日米金利差縮小が意識されやすく軟調推移が見込まれるものの、下値では押し目買いの動きも想定されることから下落余地は限定的と予想する。

主な想定レンジ

実績値	5月	6月	7月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.2873%	0.3073%	0.3673%	0.400~0.650% (0.400~0.600%)
新発10年国債	1.070%	1.050%	1.045%	0.700~1.200% (0.800~1.150%)
日経平均	38,487	39,583	39,101	33,000~40,000円 (34,000~39,000円)
ドル/円相場	157.31	160.88	149.98	140.00~160.00円 (140.00~155.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府が公表した景気ウォッチャー調査（2024年7月調査）によると、現状判断DIは前月比+0.5ポイントの47.5と2ヵ月連続で上昇した。内訳をみると、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが上昇し、なかでも企業動向関連の非製造業が同+2.5ポイントの50.1と大幅に改善したことが寄与した。

先行き判断DIについても、前月比+0.4ポイントの48.3と小幅に上昇した。雇用関連のDIは低下したものの、家計動向関連は同+0.4ポイントの47.9、企業動向関連は同+1.0ポイントの49.1と上昇した。

今回の景気ウォッチャー調査では、好調なインバウンド需要等を背景に国内景気は緩やかな回復傾向が続いているものの、足許では弱さがみられているとの認識を据え置いた。また、先行きについては価格上昇等の影響を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとの見方が維持されている。

(2) 中期的見通し

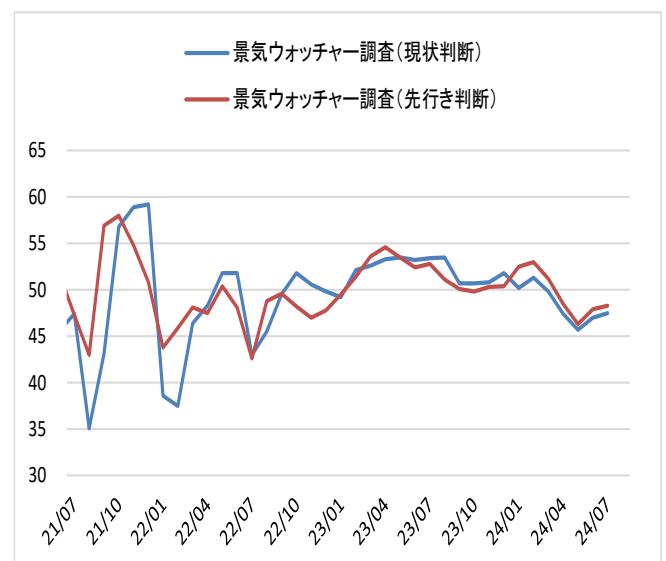
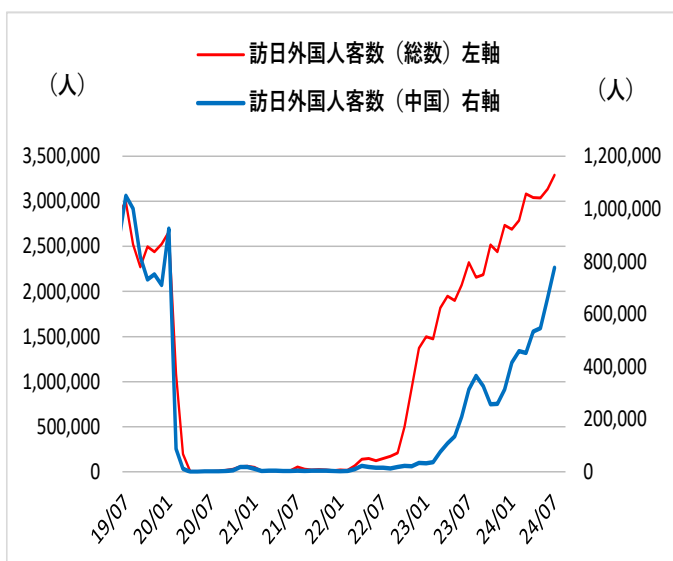
生産面では、6月鉱工業生産（確報）は前月比▲4.2%の100.0と低下した。自動車の認証不正問題を背景とした工場稼働停止などが影響し、指数全体を押し下げた。製造工業生産予測調査（季節調整済前月比）によると7月は+6.5%、8月は+0.7%の上昇が見込まれている。

需要面では、6月消費活動指数（旅行収支調整済）は前月比+0.8%と2ヵ月ぶりに上昇に転じたほか、6月機械受注統計（船舶・電力除く民需）についても同+2.1%と3ヵ月ぶりに上昇に転じた。先行きについても、所得環境の改善やインバウンド需要が下支えとなり、底堅い動きを予想する。

総じてみると、国内経済は物価上昇が企業業績や個人消費に与える影響には注意が必要であるが、訪日外国人客数は過去最高水準で増加傾向が続いており、良好なインバウンド需要が期待されるほか、企業による賃上げが消費の下支えとなり、持ち直しの動きを予想する。

国内金融政策

日銀は、7月30、31日の金融政策決定会合において政策金利を従来の0～0.1%から0.25%程度に引き上げた。また、月間6兆円程度となっていた国債の買入を原則四半期ごとに4,000億円程度ずつ減額し、2026年1月～3月には同3兆円程度まで減額させる方針を決定した。次回会合は9月19、20日に開催予定。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す7月のISM製造業景況指数は前月比▲1.7ポイントの46.8と新規受注や生産の停滞を背景に4ヵ月連続で低下した一方で、非製造業景況指数は同+2.6ポイントの51.4と上昇に転じ、好不況の分岐点とされる50を上回る結果となった。

雇用については、7月の非農業部門雇用者数は前月比+114千人と増加幅が大きく減少したほか、失業率は4.3%と前月から+0.2%上昇し、平均時給についても前年比+3.6%と伸び率が鈍化した。また、米労働当局が発表した雇用統計の年次改定では、2023年4月から2024年3月までの1年間の雇用者数が81万8000人下方修正されるなど総じて労働市場の軟化を示す弱い内容であり、米景気の先行き懸念が強まる内容となった。

個人消費については、7月の小売売上高（速報）は前月比+1.0%と、自動車販売が持ち直したことが寄与し大きく上昇した。自動車を除くコア指数についても同+0.4%と個人消費の底堅さが示される結果となった。

(2) 中期的見通し

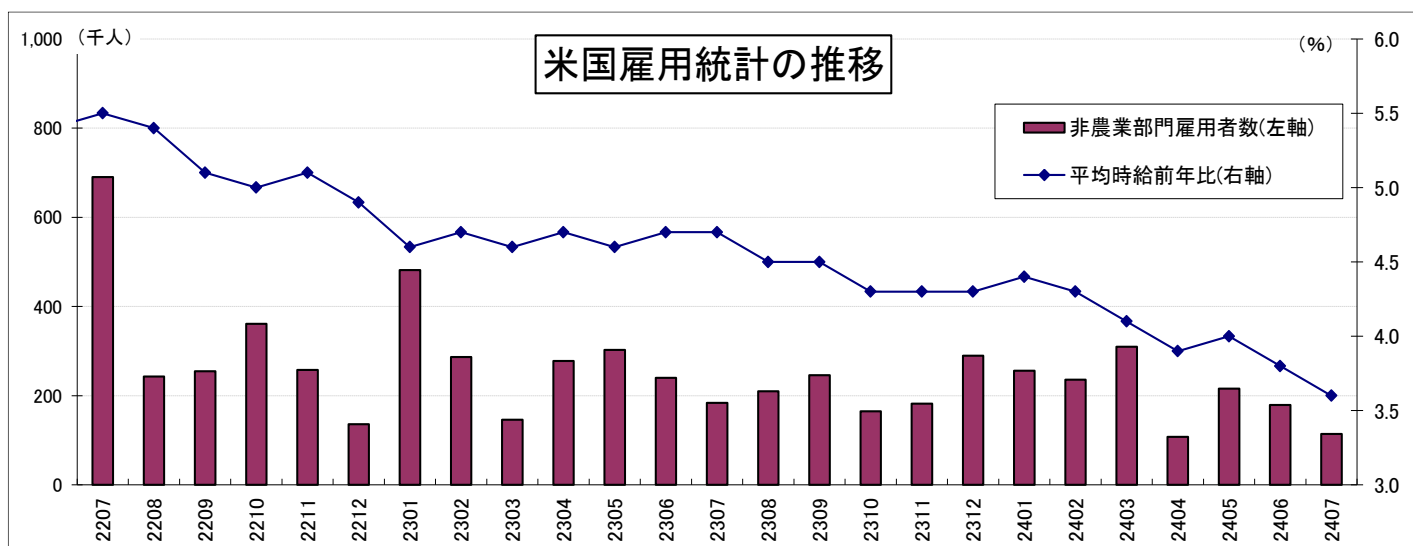
生産面については、7月の鉱工業生産は前月比▲0.6%と、ハリケーン「ベリル」の影響による大規模停電の発生によって製造業の生産が落ち込んだことが下押し要因となった。先行きについては、依然として借入コストが高止まりするなか設備投資は抑制されており、地政学リスクの高まりによる資源価格上昇の懸念もあるなかで、慎重な見方が多い。

需要面については、米国経済のインフレ鈍化傾向が明確になるなかで、個人消費は堅調さを維持しているほか、消費者マインドについても改善が見られており、底堅い動きが予想される。一方で足許では労働市場の冷え込みが見られ、下振れリスクには依然注意を要する。

総じて、米国経済は雇用環境の悪化を背景に景気減速の懸念はあるものの、個人消費については底堅さを維持しており、インフレの鈍化が明確となるなかで9月以降は利下げによる経済活動の下支えが期待でき、横ばい圏での動きを予想する。

米国金融政策

F RBは7月30日、31日に開催したFOMCで政策金利を5.250%~5.500%に据え置くことを決定した。また、F RBのパウエル議長は、8月23日のジャクソンホール会議にて、足許のインフレ鈍化と労働市場の軟化を背景に、9月利下げ開始を明確に示唆した。一方で、市場で注目されていた初回の利下げ幅については言及しなかった。次回FOMCは9月17、18日に開催予定。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

8月の無担保コール翌日物金利は、日銀が7月30、31日の金融政策決定会合において、政策金利を0.25%程度に引き上げたことによって、0.077%から0.227%まで上昇した。

コール市場は、利上げ後も取引業態に変化はなく、資金の出し手は投信会社を中心となり、資金の取り手は銀行や信金・証券会社等が中心となっている。日銀当座預金に0.25%の付利が適用される銀行や資金確保を目的とした証券会社等引き続き調達ニーズが高まりやすく、足許では0.227%付近で横ばい推移している。

無担保コールターム物金利は、銀行や生損保が資金の出し手、証券会社が資金の取り手となり、0.30～0.35%程度での出会いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、政策金利の引き上げにより、0.35%程度から0.44%程度まで上昇して推移している。

(2) 向こう1ヵ月の見通し

日銀は、追加利上げのスタンスを維持している一方で、足許の金融市場は不安定な状況にあり、金融市場の動向を緊張感を持って注視する必要があるとの認識を示しているため、9月の金融政策決定会合では政策金利を維持すると予想する。

無担保コール翌日物金利は、銀行を中心に日銀付利との裁定取引が行われ、0.227%付近での推移が継続すると予想する。

無担保コールターム物金利は、期末に向けた資金確保を目的に証券会社等で調達ニーズが高まりやすく、期間1～3ヵ月、0.35%程度での出会いが増加すると予想する。

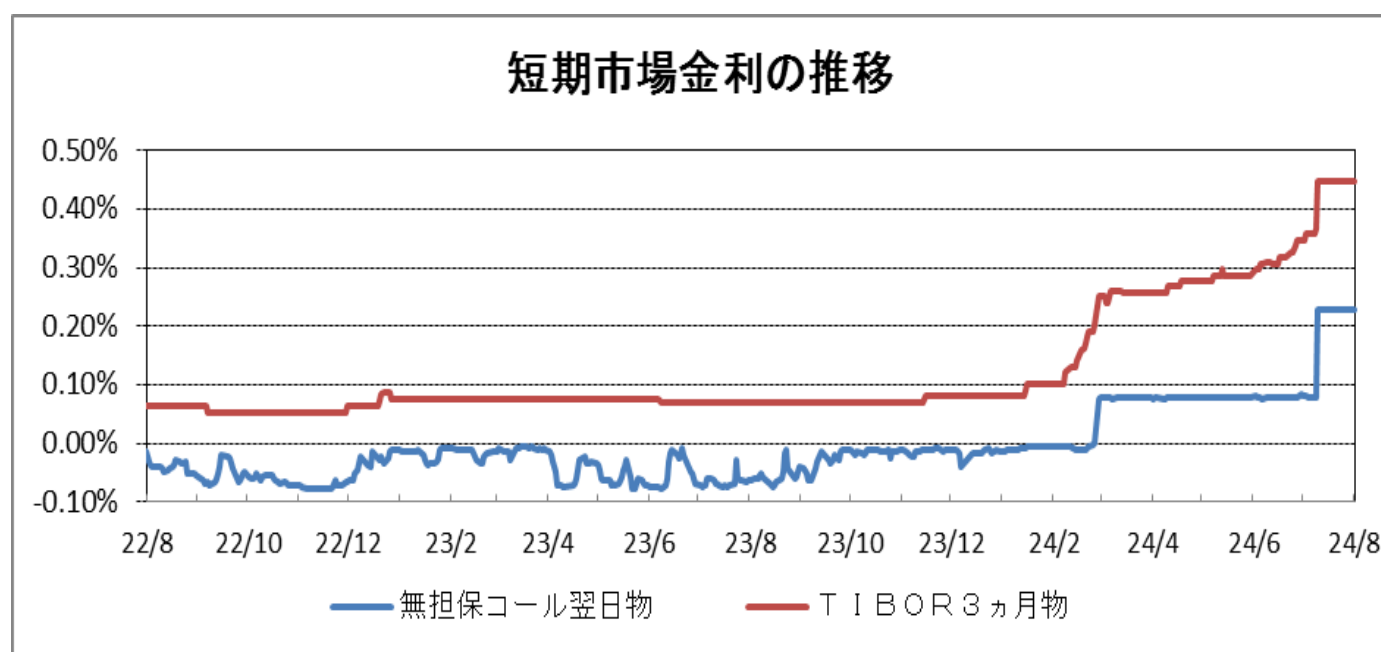
TIBOR3ヵ月物金利は、0.4%台での推移を予想するが、追加利上げの織り込みが進むにつれて徐々に金利上昇圧力が高まる展開を予想する。

次回の金融政策決定会合は、9月19、20日。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利	0.20% ~ 0.25%
--------------	---------------

TIBOR 3ヵ月物金利	0.40% ~ 0.65%
--------------	---------------



4. 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

国内長期金利は、7月の日銀の金融政策決定会合において、市場の政策金利を据え置くとの見方に反して、政策金利を0.25%に引き上げたことで1.06%まで上昇した。

8月上旬は、米国の経済指標の悪化から景気減速懸念が高まり、海外金利が急激に低下し、国内長期金利も一時0.75%まで低下したものの、過度な悲観が後退すると、0.90%程度まで上昇した。その後、内田副総裁のハト派的な発言を受けて追加利上げの思惑が後退し0.80%台前半まで低下したが、植田総裁が国会で金融政策について経済、物価見通し次第で追加利上げを実施するとの従来通りの姿勢を示したことで小幅に上昇し、足許では0.80%台後半で推移している。

(2) 中期的見通し

7月30、31日に開催した金融政策決定会合後の記者会見で、植田総裁は「現在の実質金利が極めて低い水準にあることを踏まえると、今回示した経済物価の見通しが実現していくとすれば、それに応じて、引き続き、政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくことになる」と発言をし、追加の利上げを示唆した。次回の金融政策決定会合は、9月19、20日。

国内長期金利は、日銀によるさらなる追加利上げへの思惑が上昇要因になる。一方で、日銀による国債買入は引き続き高水準で続くことに加え、米国や欧州における今後の金融政策は利下げ方向であり、海外金利の低下が見込まれるなかで、国内金利の上昇幅は限定的でレンジ圏での推移を予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.700%～1.200%

(4) 新発債発行状況（7月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	1.100%	101.57円	0.926%	2.975
政府保証債	0.953%	100.00円	0.953%	-
共同発行公募地方債	0.963%	100.00円	0.963%	-



5. 株式市場

(1) 直近の動向

7月下旬は、日銀の金融政策修正懸念や堅調に推移してきた米ハイテク株が軟調に推移したこと
で国内株も下落し37,600円台まで下落する展開となったものの、米国の対中半導体規制から
日本企業が除外されるとの報道を受け39,000円台まで回復した。

その後は、7月の日銀金融政策決定会合で日銀が追加利上げを決定し、続く植田総裁の会見で今
後の追加利上げに前向きな発言をしたことで政策修正懸念が高まったことや、為替の急速な円高推
移で国内株式市場は急落すると、米雇用統計で失業率が上昇したことで米景気減速懸念が高まり、
8月5日には過去最大の下落幅を記録するなど暴落する展開となった。

急落後は、米国景気減速への過度な悲観が和らいだことや内田副総裁の発言を受け政策修正懸念
が和らいだこと、国内企業決算が底堅く推移したことで持ち直しの動きとなると、足許では38,
000円台近辺で推移している。

(2) 中期的見通し

国内株式市場は、為替が円高に推移していることや、米国景気の減速懸念があるなか雇用統計の
発表を控え警戒感が高まりやすく弱含む展開が想定される。しかしながら、9月中旬に予定されて
いるFOMCでは利下げが確実視されていることや、日銀についても市場の変動に対して配慮する
姿勢が示されており下値は限定的と予想する。

その後は、9月下旬にかけて国内で自民党総裁選が予定されていることや、米国大統領選挙につ
いても11月の投開票に向け選挙戦の激化が想定され、ボラティリティの高まる展開を予想する。
一方で、国内企業の中間決算を迎え、積極的な株主還元の期待も高まることから徐々に上昇する展
開を予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 33,000円 ~ 40,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、約7ヵ月ぶりとなる141円70銭まで下落後、一時149円台を回復するなど上下に振れを伴う展開となった。8月上旬は、日銀による7月会合での利上げ決定を受けた株価急落や米景気後退懸念の高まりから急速に円高ドル安が進み、一時141円70銭まで下落する場面もみられたが、その後は米金利の低一服や株式相場の持ち直しに支えられ、一時149円台を回復した。しかし8月中旬から、植田総裁の断続的な利上げを排除しないとの発言やパウエル議長がジャクソンホール会議で9月の利下げを示唆したことで日米金利差縮小が意識されると、再び下落基調に転じ、足許では144円台後半で推移している。

ユーロ／円相場は、一時154円台半ばまで下落後、底堅く推移した。8月上旬は、世界的な株価急落を受けたリスク回避の動きから一時154円42銭まで下落する場面もみられたが、その後は市場の混乱が落ち着くとユーロの買戻しが優勢となり、一時163円36銭まで上昇した。8月下旬は、パリ五輪により欧州圏のインフレ大幅鈍化が見込みにくい一方、ドイツなどの景気不安もくすぶっておりECB（欧州中央銀行）内でも利下げへの意見が割れるなかで、持ち高を一方に傾ける動きは限定的となり、足許では161円付近で推移している。

(2) 中期的見通し

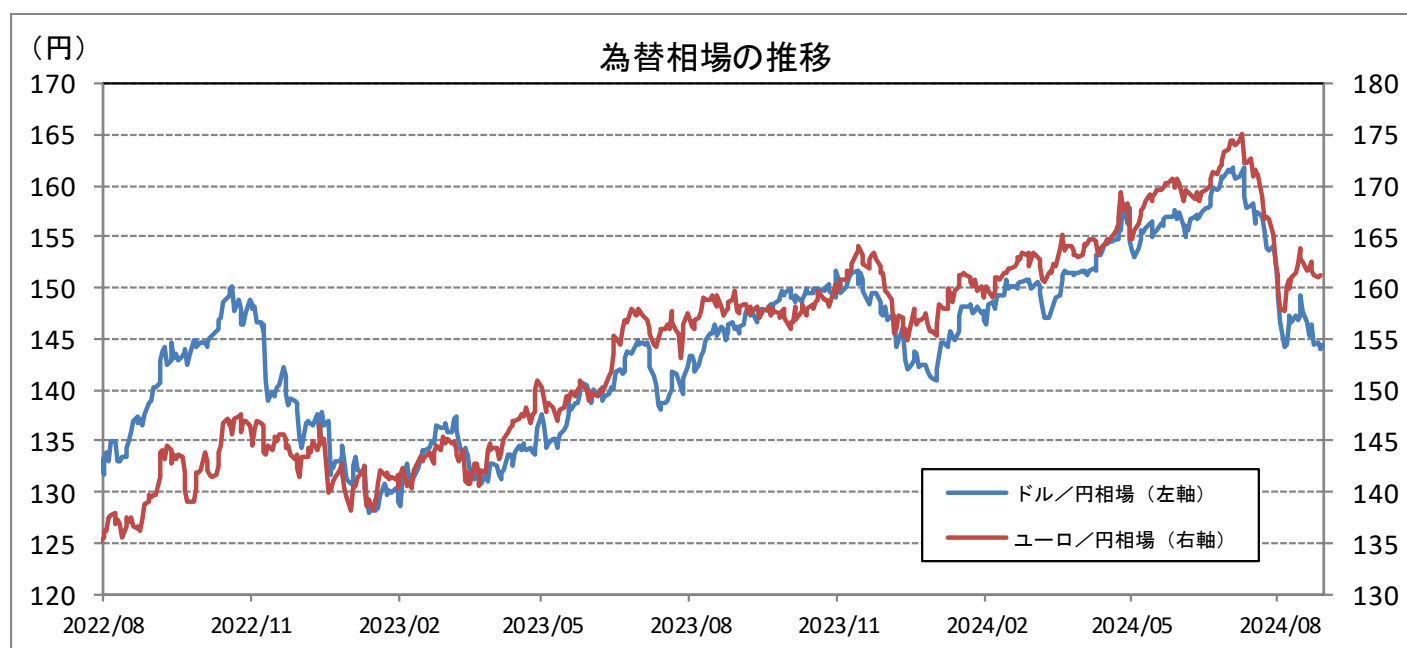
ドル／円相場は、植田総裁による「緩和度合いを調整する基本的姿勢に変わりない」との発言や、ジャクソンホール会議でパウエル議長が9月利下げに踏み切る考えを示したことを受け、日米金利差縮小が意識されやすいことから軟調な展開が想定される。一方、足許では年初来高値から17円程度下落しており下値では押し目買いの動きも想定されることから、下落余地は限定的と予想する。

ユーロ／円相場は、米利下げ観測の高まりから対ドルでのユーロ買いが波及しているものの、足許では欧州景気の先行き不透明感が高まるなかで、ECB内でもインフレ鈍化を見越し、利下げを支持する声も増えつつあり、9月の追加利下げが意識されやすいことから軟調な展開を予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 140.00円 ～ 160.00円

ユーロ／円相場 150.00円 ～ 170.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご注意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目論見書・補充書面）、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・（定款）・約款および特別勘定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取り扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券（個人向け国債を除く）の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債を除く債券をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済み済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認ください。また、「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取り扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱い、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象になります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差し引かれることとなります。

※ 発行から一定期間の間で中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート（対顧客電信売相場）をお引出時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート（対顧客電信買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差（TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国民元の場合60銭）があるため、円に換した際、投資元本を下回るおそれがあります。●お預入れ・お引出方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政情は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・配金は保証されているものでもなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定の申込手数料（お申込金額に対し最大3.3%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面（目論見書・補充書面）」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。●保険会社は、ご契約の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は、清算手数料等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法（合計額を算出する方法も含む）等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みのお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資やお申込状況や勤め先等により、当行で申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直しした場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たなお申込みとなるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が可受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・（定款）・約款、および特別勘定のしおり（変額保険のみ）等をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。●一部お取り扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が変動（円安もしくは円高）した場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

①ノックアウト条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがあります。②レバレッジ条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、市場の為替相場が権利行使価額以上に変動（円安もしくは円高）となった場合、貴社の外貨交換が為替相場より割高となるうえ、交換額が当初予定の交換額にレバレッジ倍率（2倍または3倍）を乗じた額となるリスクがあります。③ノックイン条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、市場の為替相場が権利行使価額より円高、かつ発生条件相場より円安となった場合、受渡は発生しないため、外貨の調達が必要な場合は、別途為替取引を行う必要があります。また、発生条件相場に達している場合には受渡が発生しますが、取引を行わなかったときと比べ、外貨調達コストが割高となるリスクがあります。④ノックアウト条項・レバレッジ条項両方を含む特約付クーポンスワップ取引は①②の両方のリスクを含むこととなります。⑤ダブルバリア条項を含む特約付クーポンスワップは①③の両方のリスクを含むこととなり、さらにレバレッジ条項を含む場合は①③④に加えて②のリスクも含むこととなります。

